

政令指定都市私立幼稚園団体協議会

WEB情報交換会

テーマ：「コロナ禍における団体事業と行政の関係」

令和2年7月13日（月）15時～

～～～ 資料編 ～～～

【 札幌市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

札幌市内では、小学校が2月28日から臨時休校となったことに合わせ、ほぼ全園の幼稚園と認定こども園でも1号については半数以上の園で休園となりました。

北海道では、6月以降に段階的緩和措置をとっており、札幌市内の市立幼稚園・小学校が6月1日から再開したことに合わせ、私立幼稚園・認定こども園においても、短縮登園や分散登園などの段階を踏みながら通常保育へと移行してきたところです。また、これまでの休園状況を勘案して、夏休みについては、5日間ほどの短縮を予定しているところが多くなっています。

北海道内では、6月19日から7月9日までを、段階的緩和措置のステップ2と位置付け、屋内イベントでは1,000人以下、収容率50%の制限としており、ステップ3を経て、移行期間後の8月1日からは、収容率50%だけの制限となる予定です。

2. 都市団体の事業

札幌市内では、感染者の発生が引き続いている状況ですが、一時期に比べ数は少なくなり、感染経路の判明しているケースが多いことから、段階を追って社会的距離を保ちながら、通常の活動に戻りつつあります。

理事会、委員会等の活動も、参加者の距離を保ちながら、6月中旬から再開しているところです。

・研修事業について

今年9月25、26日に予定をしていた教育研究大会は、初日の市内22園での公開保育、2日目の1,500人規模の全体研修会ともに中止としました。

今後、集合しての研修会を7月下旬の新規採用教員研修会から開始する予定ですが、参加者は会場の収容定員の半分以下とし、同じ内容の研修会を2日間実施することで対応することとしています。

・保育者確保事業について

出展希望の会員園が一同に会して、就職希望者に直接説明を行う「就職フェア」は、感染対策に十分配慮して、当初の予定通り9月22日（祝）に実施することにしました。会場の拡大、開催時間の延長、養成校ごとに時間を設定するなどして、可能な限り「密」を防ぐ対策を行います。また、札私幼ホームページに就活サイトを立ち上げ、園情報、見学の可否、求人情報などの一覧を表示できるような仕組みを検討しています。

3. 行政との関係について

○ 新型コロナウイルス対策支援金

- ・休業協力・感染リスク低減支援金（北海道） 30万円（要請に基づき遅くとも4月25日～5月15日までの期間を継続して休業）
- ・経営持続化臨時特別支援金（北海道・札幌市共同） 10万円（要請に基づき遅くとも5月19日～5月31日までの期間を継続して休業）
- ・児童福祉施設等に勤務する職員への慰労金の支給（札幌市） 1人5万円（幼稚園の一時預かり事業も対象）

○ 一時預かり事業費補助金

新型コロナウイルスの影響で一時預かりの利用者が減っているため、各園に対する今年度の補助金は大きく減額となることが想定されます。ただ、固定費は継続的に発生しているため、減額分を補填してもらえよう、市に検討をお願いしています。

○ 札幌市子ども未来局

今年度は、役員改選の次期となったことから、4月に正副会長と部課長とで、6月には総務委員10名と局部課長とで、今後の予算等について意見交換を行いました。

○ 札幌市教育委員会

新型コロナウイルス対策関連で市立幼稚園・市立学校へ出される通知については、参考資料として会員へその都度送付しています。

4. その他

1. コロナウイルス感染症の状況

◎ 仙台市の感染者は、4月末以来50日間ゼロであったが、6月18日以降3名発生している。

◎ 保育日確保のため、88%の園が夏休みを遅れて開始する。

1～6日間（26%） 7～8日間（48%） 9～13日間（14%）

◎ 夏休み開始日

7月21～31日（26%） 8月1日（52%） 8月3日～8日（10%）

2. 都市団体の事業

◎ 5月の総会は中止とし、それに替わるものとして役員会を開催し、議案の協議を行う。

結果を各園に報告し、認否を回答してもらう。（返信の無い場合は承認とみなす）

・承認回答 32園 ・無回答 59園

◎ 研修事業について

- ・ 7月末～8月初めにかけての各種研修会は、①7月末までの保育期間延長の園が多いこと、②大学の授業延期などで講師依頼の先生方の確保が難しくなったこと、③多人数の参加が想定されるためコロナウイルスの感染防止として、中止とした。（※4月はじめの新任教員研修会も中止）
- ・ 新任教員に対して、激励と活躍を願い、恩師や先輩から“エール”をパンフレットにして贈る。

◎保育者確保事業について

- ・ 養成校に対して、園見学の案内や各園への連絡などに利用できる加盟園名簿を配布する。
- ・ 養成校の学生向けに、「先生を目指す皆さんへ！」のパンフレットを配布する。
- ・ 仙台市私立幼稚園連合会のホームページに、学生・求職者向けのコーナーを設ける。

3. 行政との関係について（※コロナウイルスの対応について）

- ・ 総会中止に伴い、役員会で子供未来局長の挨拶、幼稚園担当課長から「令和2年度仙台市子供未来局の施策」の説明を受ける。

- ・役員改選により、新旧会長の仙台市長への挨拶訪問を行う。(PTA会長、子供未来局長も同席)

- ・仙台市からの情報提供

 - ⇒ ・仙台市長の記者会見内容 ・同様に教育長の会見内容

 - ・仙台市から提供された情報に基づき各園に紹介や通知を行う。

 - [市立学校の新学期について] [感染症対策に伴う幼稚園・認定こども園の対応](3回)

 - [幼稚園・認定こども園の保育について] [市立学校の水泳指導について]

- ・幼稚園連合会から仙台市への情報提供

 - ⇒ ・夏休み開始日、お泊まり保育などの調査結果報告。中止になった各種大会の代替案の協議。

【さいたま市】

1. コロナウイルス感染症の状況

- さいたま市の新型コロナウイルス累計陽性者数(6月30日時点)：182名
- 4～5月は埼玉県緊急事態宣言の発出を受けて、完全休園していた園：54%・預り保育のみ実施していた園：39%・開園していた園：7%
- 6月以降は緊急事態宣言の解除を受けて登園を再開しており、6月25日時点では、全園児登園をしている園：53%・分散登園をしている園：47%

2. 都市団体の事業

- 6月初旬より、協会内に「新型コロナウイルス対策特別委員会」を設置した。加盟園へのアンケート調査、調査結果に基づいた情報ニーズの把握(どのような情報が知りたいか、他の園がどのような対応をしているか等)、及び加盟園が必要としている情報の発信(例：「新型コロナウイルス感染症に関するQ&A」「保育シーン別コロナ対策モデル」「保育シーン別消毒方法」等)を行っている。
- 県内・市内共に感染拡大が収束していない状況及び第2波の流行も予想されていることから、その他事業については本年度中は概ね中止する方向。

・研修事業について

- 6月に実施予定だった、「教職員大会」「教育研究活動研修全体会」は中止。
- 予定していた4分科会に分かれての教育研究活動も、様々な理由(人が集まることによるクラスター発生の危険性、養成校から本年度は講師を派遣することが難しい旨連絡が来ている等)本年度中は実施しない方向。
- 講師の書籍をメッセージを付して配布する、養成校の指導講師によるオンライン講義等、形式を変えての教育研究(研修)活動の可能性を模索している。

・保育者確保事業について

- 9月20日（日）に協会主催の合同就職説明会を実施予定。ただし、新型コロナウイルス対策として、会場面積の拡大、1回当たりの参加園数を絞って2部に分けて開催、参加者の情報把握等、できる限りの感染予防対策を講じて実施する予定。
- 以下のような人材確保メソッドの構築
 - ・協会ホームページへの学生向けPR動画の掲載（希望園のみ）
 - ・協会ホームページ及び養成校に向けて配布する学生向けチラシからの園見学申込
 - ・合同就職説明会開催が困難になった場合に備えての、「オンライン就職説明会」（ZOOM、Google Meet等を使用）の開催準備（現在詳細検討中）

3. 行政との関係について

- 一時預り事業受託園を対象とした、新型コロナウイルス感染予防対策費用に対する補助金（上限50万円）が交付される予定。
- 令和2年度幼稚園向け補助制度について
 - ・預かり保育体制充実加算の創設
「平日・長期休業日に原則11時間以上開園」又は「平日・長期休業日原則9時間以上開園かつ休日40日以上預り保育を実施」する園に対し、年額1,446,200円を加算
 - ・子育て支援型幼稚園における預かり保育体制充実加算の創設
子育て支援型幼稚園に対し、上記保育体制充実加算の開園時間要件を満たしていなくても、8時間～10時間以上開所している場合、1,051,700円～1,314,700円を加算
 - ・中堅教職員に対する処遇改善費補助金の創設
延べ研修時間や勤続年数等一定の要件を満たす中堅教職員に対し、一人当たり年間92,000円を上限に補助を行う

4. その他

【 千葉市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

加盟園においては今のところ感染者の報告はなし。

2. 都市団体の事業

・研修事業について

新型コロナウイルス感染防止の観点から 6 月末までの研修会は全て中止とした。7 月以降については、公開保育（11/11）の中止を除き、状況を見ながら判断していく。

現在、WEB 研修会や研修教材用 DVD の配布等、これまでの集合形式に代わる研修方法を検討中。

・保育者確保事業について

新型コロナウイルス感染症の影響により、有料職業紹介事業の新規求人および求職者の登録は 4 月以降現在まで 0 人、今後はハローワークと提携してリーフレットの配布を検討している。

3. 行政との関係について

双方で幼稚園・認定こども園を対象とした新型コロナウイルス感染症に関するアンケートを実施し、情報を共有している。

事業の一環ではないが、協会を通じて市から提供されたマスク 2,700 枚を加盟園に配布した。

4. その他

作成 2020年7月3日

【 横浜市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

- コロナ禍において、会員園から様々な問い合わせが協会事務局にありながらも、協会としては会員園に対して指示する権限を有せず発信方法が限られることから、コロナ禍における園運営状況（開園、休園、自由登園、卒園式、入園式、バスの運行、実費徴収、特定負担等の取扱い）について協会としてアンケートを Web 上で実施し適宜集計結果一覧を会員園に専用サイトで提供することにより、園運営の参考にさせていただきました。
- 広報部の部会活動の一環として、緊急事態宣言解除後の園運営に関するアンケートを実施し、集約結果を会員園に周知しました。
- 協会から感染症対策として、消毒液（2本）及びマスク（50枚入り1箱）を全会員園に配布しました（協会経費負担）。
- 県内民間事業者から寄贈いただいたマスク（50枚入り2箱）を全会員園に、また市内民間事業者から寄贈いただいた消毒液を会員希望園に協会から配布しました。
- 横浜市こども青少年局からマスク及び消毒液を全幼稚園に配布していただきました。

2. 都市団体の事業

(1) 会議関係

- 協会の毎月の運営委員会については、4月・5月は書面開催としました。
- 5月14日理事会、5月29日定時会員総会及び臨時理事会については予防対策をした上で実施しました。
- その他必要に応じて、オンラインで正副会長会、各部会等の会議を開催しました。

(2) 事業関係

- 6月24日に予定していた幼稚園大会を新型コロナウイルスによる感染拡大に配慮して延期とし、1月23日教育研究大会と同一会場で同時開催の方向で実施に向けて調整中です。午前幼稚園大会の表彰式、午後教育研究大会の全体会で予定しています。
- 9月17日に予定していた協会創立60周年記念祝賀会については延期とし、年度内における60周年記念行事の取扱いについて現在調整中です。

- 1学期における行事（会議以外の教員向け研修）は基本中止としました。
- 6月15日には経営管理部が園長・設置者研修会を試験的にオンラインで開催しました（教員の処遇改善につながる研修とは異なることから）。

・研修事業について

- 1学期は基本中止としました。
- 7月特別研究はオンラインで顔合わせとして開催をする予定です。9月からは100人程度の会場を使用し定員を50人に絞って開催予定です。
- 8月に予定していた免許更新講習は12月に延期し対面式からeラーニング方式に申請し直しました。
- 現在、研修事業部及び教育研究部とキャリアアップ研修システム開発等特別委員会との間で調整し、コロナ禍等における協会独自のeラーニング構築のため、複数の業者と調整しつつ、実施の方向性について運営委員会に諮り、7月には臨時理事会でシステムの開発について諮る予定です。

・保育者確保事業について

- 5月30日に予定していた第1回幼稚園・認定こども園就職フェア（会場：かながわようちえん会館内）はコロナ禍に配慮し中止にしました。その際収集した園情報をホームページに掲載するとともに養成校に情報提供を行いました。
- 8月1日に予定していた第2回幼稚園・認定こども園就職フェア（会場：新都市ホール）をコロナ禍に配慮し、会場をさらに大きな横浜文化体育館に変更しました。その後、さらに他団体の開催状況や3密防止に配慮し、時期を9月13日に延期し会場をさらに大きな会場（横浜武道館）に変更し、現在、コロナ禍等に配慮した実施方法について検討をしています。
- 養成校訪問は当面中止となっていますが、7月1日に1校についてはオンラインでガイダンスを実施しました。8月に1校対面でのガイダンスを希望されています。

3. 行政との関係について

- 協会から会員園について預かり保育事業等、コロナ状況下における対応の方向性について発信に向けて行政と調整を行いましたが、権限の関係で実施には至りませんでした。
- 5月27日に横浜市会3会派に対して、令和3年度の予算要望を書面にて行いました（本年度は各会派ともヒアリングは中止となりました。）
- 6月4日に役員交替（正副会長及び総務部長）に伴い、横浜市副市長及びこども青少年局長等の挨拶及び面談を行いました。この際、こども青少年局に対して幼保連携型認定こども園の1号認定児におけるコロナ情報の少なさや対応窓口の明確化について申し入れを行いました。また、後日、上記3会派への要望事項をこども青少年局長あて提出しました。
- 毎月定例で行っている横浜市との事業推進検討会については、4月は中止とし、5月は課題に合わせて出席者を絞り、6月については通常どおり3密に配慮しながら開催しました。

4. その他

- 協会事務局では4月13日～5月26日まで交代制（職場にいる人数を少なくしました。外出制限にも則りました。）によるリモートワークとしました。協会に届くメールを職員のスマートフォン又は自宅のパソコンへの転送設定をしました。緊急事態宣言解除後は転送設定を解除しています。
- 参加が必要な会議については、自宅からオンライン会議に参加することとしました。
- 会員園に一斉にお知らせする必要がある場合には、自宅のパソコンあるいはスマートフォンから送信の操作をすることとしました。あるいは、出勤者と調整して自宅から職場と調整し職場から送信しました。

【 川崎市 】

1. コロナウィルス感染症の状況

- 6月29日現在で川崎市内の感染者数 ⇒ 288人（内死亡者数22人）
- 市内の2カ所の病院でクラスター発生
- 6月29日時点で1週間の陽性者5名の状態
- 市内教育機関における発症は0人

2. 都市団体の事業

・研修事業について

- 新任教職員研修会(5月)・5月と6月の継続研究会及び研修会・宿泊研修会(8月) ⇒ 中止
- 5月と6月に実施予定だった免許状更新講習会 ⇒ 延期(11月開催予定)

・保育者確保事業について

- 6月7日(日)就職フェア ⇒ 中止
- 9月5日(土)就職フェア ⇒ 今のところ実施予定

3. 行政との関係について

- 情報交換をその都度行った(4月以降、電話及び打ち合わせ及び対市調整会議にて)。
- 市より各園に向けマスク・消毒液等の配布があった。
- 中止した事業等に関し、補助金の減額について相談を受けている。

4. その他

- 3月4月の頃には、加盟園数園から団体として方向性を示してほしい旨の問い合わせがありました。

(役員間で相談し、休園の扱いや納付金等の扱いはあくまでも各園の判断であることを伝えた)

作成 2020年 6月 29日

【 相模原市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

- ・最初の感染者が出て、3月2日より自粛登園を求められ、5月末までほぼ全園休園。各園の対応は、小学校に準じた対応をとった園が大多数。卒園式、入園式、始業式等を行えなかった園も多数あった。市の対応としては、保育所等への対応についての情報提供のみで、私立幼稚園には”お願い”で、要請は一切無し!
- ・6月1日より、分散等で対応し22日(第4週)頃には通常の保育へと戻した園が多い。週に数名の陽性者がいるが、ほとんどは無症状者。18日に親子4名(小学生2名)の陽性感染が分かる。濃厚接触者は無し。同級生・同登校班・教師等5数名に積極的PCR検査し全員陰性。他にも市内で幼保未就園4歳児の感染もわかる。市内在住感染確認者数は86名。(7/3現在) 市はPCR検査を積極的に行っている。
- ・夏休みは、市内小学校同様の、8月1日～23日頃とする園が多数。

2. 都市団体の事業

教職員の為の教育大会(5月)や、父母連研修大会(9月)は中止(但し、研修講演会をwebで開催予定)。
総会は、web参加あり短縮で予定通り5月開催。園長・設置者会議は当分ZOOMでの遠隔会議。理事会はZOOM併用会議で運営中。
今後のその他予定は、WEB利用を推奨し行う予定。

・研修事業について

実践研究事業は、県内3地区合同の研究大会は中止の為、今年度内の研究推進は検討中。
新規採用教員研修会・教員免許状更新講習もweb講習を実施(予定)。
その他必要と思われる研修、講習会は、主にwebにて開催。

・ 保育者確保事業について

各養成校へのご挨拶&お願い訪問は中止。全て郵送等にて案内。

例年開催の就職フェア(説明会)は、8月2日(日)に、入場制限等の感染予防対策をして開催を予定。

学生のLINE登録より協会内就活情報を配信。Web(Zoom)での各園説明会も開催案内を配信。

3. 行政との関係について

- ・ 7月2日(木)に市長面会し、新年度・新役員挨拶と要望書渡し、市への寄付金渡しを行う。
- ・ コロナ感染予防の為に中止していた市保育課との情報交換会を、7月7日(火)より開始。
- ・

4. その他

作成 2020年 7月 3日

【 新潟市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

※新潟市 HP より抜粋。

新潟市内の発生状況

令和2年2月29日に新潟市内で1例目の発生があり、**7月4日現在65例発生しています。**

検査陽性者の状況（令和2年7月2日現在）

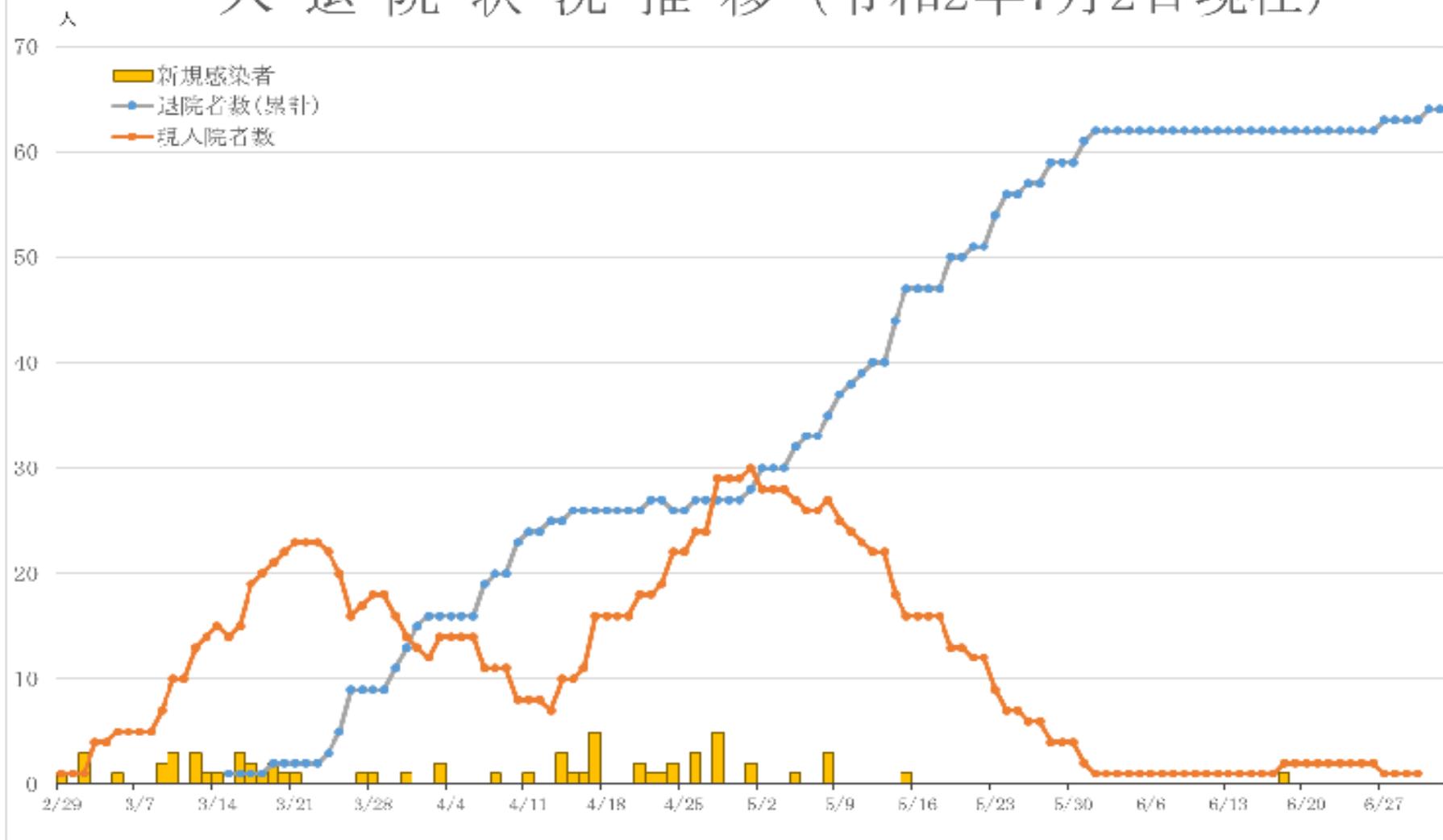
	検査実施人数	陽性者数	入院中（うち療養型宿泊施設）	退院
累 計	2,551 人	64 人	0 人（0 人）	64 人
前日比	+5 人	±0 人	-1 人（±0 人）	+1 人

新潟市内において疑似症または患者の濃厚接触者として検査を行ったものについて記載します。

検査実施人数は、速報値として公開するものであり、後日確定データとして修正される場合があります。

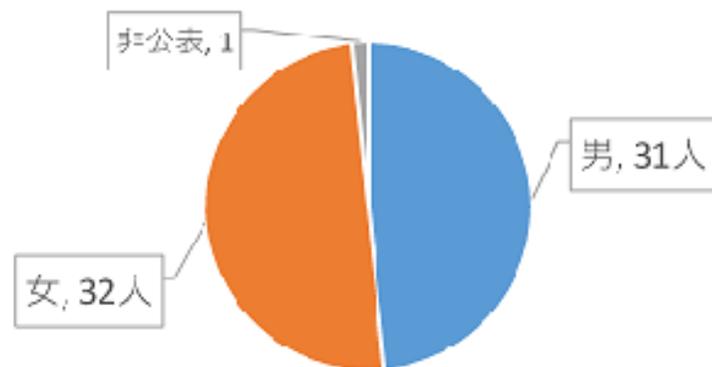
前日比は、前回公表以降に判明したものを掲載しています。

入退院状況推移 (令和2年7月2日現在)



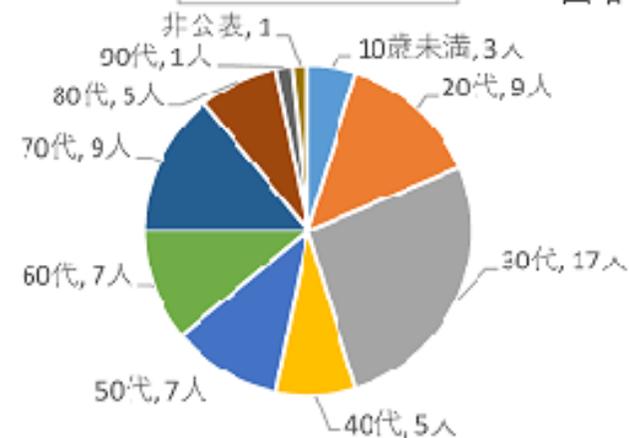
陽性者の性別

合計 64



陽性者の年齢層

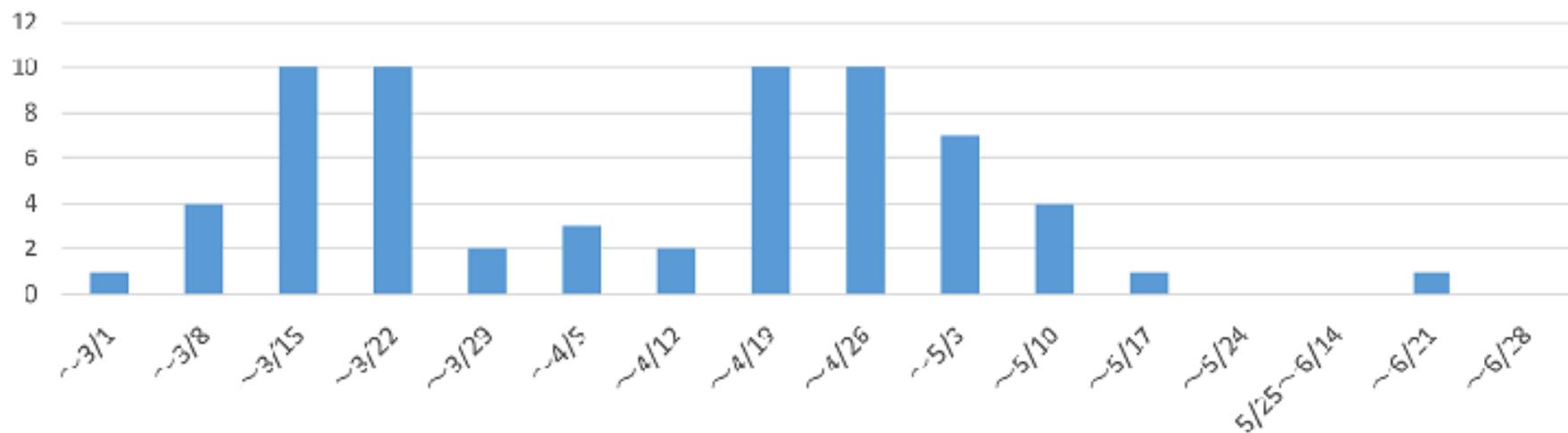
合計 64



陽性者数(人)

週ごとの陽性者数推移

※再陽性1名含む



2. 都市団体の事業

・研修事業について

○各月の研修

日付	内容	会場
5月20日(水)	講演 子どもの育ちと造形表現—理解・援助・環境構成について— 講師 新潟県立大学 人間生活学部講師 神谷睦代先生 時間 14:30～16:30	新潟テルサ
6月17日(水)	講演 今求められている子どもへの支援 講師 新潟大学 教育学部准教授 田中恒彦先生 時間 14:30～16:30	朱鷺メッセ
7月15日(水)	講演 大人も夢中になる！自然あそび 講師 新潟市ネイチャーゲームの会指導員 松鷹知子先生 時間 14:30～16:30	朱鷺メッセ
11月18日(水)	「県私幼 地区研究会」 ※内容:未定	朱鷺メッセ
2月17日(水)	講演 仮)保育の実践 講師 玉川大学 教育学部 准教授 田澤里喜先生 時間 14:30～16:30	新潟テルサ

※5月6月は、新型コロナウイルス感染症防止のために中止

3月 「研修の歩みとまとめ」発行

・保育者確保事業について

■令和2年度新潟市保育士宿舎借り上げ支援事業

市内保育所等を運営する事業者が、雇用する保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し、必要な費用の一部を補助することにより、保育の担い手の県外への流出抑制及び県外からの移住促進による保育人材の確保と定住人口の増加を図る。

【補助金交付対象者】

保育所等を運営する者であって、補助金交付要綱の要件をすべて満たす事業者保育士の方に対して直接補助を行うものではない。

【対象施設】

市内に所在する認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所

【対象保育士】

令和2年4月1日以降に正職員(※1)として雇用されており、下記1または2に該当する者

- 1 交付申請する前年度に市内指定保育士養成施設(※2)を卒業している者
- 2 雇用開始日において新潟県外から1年以内に新潟市に転入している者

※1 正職員とは、同一事業主と期間の定めのない労働契約を締結しているフルタイム労働者

※2 新潟青陵大学短期大学、新潟青陵大学、日本こども福祉専門学校、新潟こども医療専門学校、国際こども・福祉カレッジ、新潟県立大学、ひまわり幼児教育専門 学院、にいがた食育・保育専門学校、新潟こども保育カレッジ

【補助内容】

※下記補助額は、令和2年度の補助額となります。

○対象経費

賃借料、共益費(管理費)

○月額基準額

宿舍1戸当たり対象経費の合計額から保育士負担額を差し引いた額（上限額:53,000円）

○補助額

月額基準額の3/4(上限額:39,000円) ※1,000円未満切り捨て

○補助期間

雇用開始年度から5年目の会計年度末まで

3. 行政との関係について

○幼稚園理解

○縦割り行政

○公立幼稚園・保育園の統合撤廃および子ども数の減少による新設園問題

→フルスペックの必要性（0、1、2歳児特化の小規模保育施設） 認定こども園化の必要性（1号需要）

※新潟市の園児数および量と見込みの推移

	R1 実績					R2 見込					R3 見込			
	教育	保育				教育	保育				教育	保育		
	3-5歳	3-5歳	1.2歳	0歳		3-5歳	3-5歳	1.2歳	0歳		3-5歳	3-5歳	1.2歳	0歳
利用数	5,030	13,338	7,967	1,210	利用数	4,653	13,216	8,040	1,297	利用数	4,330	13,290	8,261	1,331
定員	7,445	13,947	7,404	2,227	定員	7,503	14,248	7,578	2,295	定員	7,503	14,248	7,578	2,295
過不足分	2,415	609	-563	1,017	過不足分	2,850	1,032	-462	998	過不足分	3,173	958	-683	964

	R4 見込					R5 見込					R6 見込			
	教育	保育				教育	保育				教育	保育		
	3-5歳	3-5歳	1.2歳	0歳		3-5歳	3-5歳	1.2歳	0歳		3-5歳	3-5歳	1.2歳	0歳
利用数	3,938	12,935	8,626	1,362	利用数	3,658	12,973	8,799	1,387	利用数	3,383	13,003	8,942	1,409
定員	7,428	14,248	7,578	2,295	定員	7,278	14,248	7,578	2,295	定員	7,113	14,248	7,578	2,295
過不足分	3,490	1,313	-1,048	933	過不足分	3,620	1,275	-1,221	908	過不足分	3,730	1,245	-1,364	886

4. その他

【 静岡市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

6月29日現在、市内では79名の感染者があります。

幼稚園関係者や幼稚園児に感染者はいません。

4月11日から静岡市の小学校・中学校・高校が休校に入る。

幼稚園、子ども園は独自の判断で随時休園に入る。

5月の連休明けの11日ころから、幼稚園、子ども園は各園工夫して保育を始める。

6月1日より市内幼稚園、子ども園は通常保育に戻りました。

2. 都市団体の事業

静岡市連合会の総会は、書面報告書面議決となる。

PTA 総会も、書面報告書面議決となる。

他の事業計画はこれからの様子を見ながら、検討することになる。

・研修事業について

4月の教職員全体研修は、9月に延期する。人数が多いため広い会場を確保する。

4月計画の理事長園長研修会は中止する。

小規模な研修会は、さらに人数を減らして実施する。

・保育者確保事業について

教育実習等が変則になっているため、苦慮している。

保育者確保事業は検討中である。

3. 行政との関係について

行政から、コロナ対策情報は随時各園に配信され活用している。
行政担当官の移動等も有り、香を合わせ程度にとどまっている。

4. その他

作成 2020年 6月 29 日

【 浜松市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

静岡県内の感染者数は81名で浜松市内は1ヶ月感染者は出ておりません。4月のはじめ浜松市が小中学校の休校を判断した時点で当幼稚園協会としても休園をすすめる案内を出しましたが足並みはそろわず、市民のみなさんに不安を与えてしまったように思います。第2波に備えて、会員全体への周知を図りながら基準を作っていきたいと考えています。また人の往来が可能になったことで家族が感染したが在園児は感染していないなどのケースも考えられるため、ケースごとの対応も示す必要があるかと考えています。

2. 都市団体の事業

コロナのため、大人数で集まる親子イベントは延期となりました。永年勤続表彰者式典、新年教育懇談会、PTA連絡会主催の会長研修会等は密を防いで実施の予定です。今年度から特別に実施する事業はありません。

当協会の組織自体が、幼稚園の多機能化に対応できていない事から組織自体の見直しをしました。

・研修事業について

今年度計画において、大幅に改正をしました。これまで研究活動の成果として研究誌を編纂していましたが、担当園、研修担当の園長先生方の負担が大きいということで、研究誌の編纂をとりやめ、その分研修会を各キャリアに合わせて回数を増やす計画をしました。しかし、コロナの影響により東京などから講師を呼ぶことが出来ない、施設の入場者数を制限する必要がある等、今後の開催について、検討が必要になっています。

・保育者確保事業について

保育者確保については、新卒者が中心となっています。有資格者への声掛けの方法が見つかりません。今年度の新卒者へのPRはコロナの影響により就職説明会が当初の4月から5月へと延期になり、さらに延期をして6月27日に当初の3倍の広さの会場を用意して実施しました。県外からの学生の参加は例年に比べ少なかったように思います。新卒者については、各園での採用試験に期限を設けず実施するなど例年に比べてゆるやかな採用活動になるかと思えます。人材確保において、2年間文科省の委託事業を受け、活動することで各園の労働環境の整備が進み学生のみなさんのブラック業種であるとのイメージの払しょくは多少なりとも進んだように思います。

3. 行政との関係について

市に対して、就職説明会を開催する際の助成と住宅手当の補助を要望として提出をしています。

浜松市の課題として

浜松市は、公立幼稚園の整理ができず60もの園が存在しています。そのほとんどが在園児数が50人にも満たないような状況で、集団教育としての役割を果たしているのか、そこで教師がスキルアップできるのかという課題が解決できないままとなっています。養成校では、依然として成績の良い学生を公立に回す傾向はあり、保育者の確保という視点からも私立幼稚園にとって弊害となっています。行政もその課題を認識しつつ改善できないでいます。

4. その他

【 名古屋市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

名古屋市（愛知県）では、2月中旬頃クラスター感染により一時北海道について全国2位の数であった。そのため2月～3月は市内が危機感をもって感染に対し対応したため、その後感染が早くに治まったように思われる。しかし、名古屋市内の一つの公立保育所で集団感染があったが、当局はこの情報を市内幼稚園・こども園に情報提供が全くなく、今後の課題となったように思われた。現在は、集団感染もなく落ち着いてはいるが秋から冬にかけ再び感染の広がりに向けて、公私幼保、施設類型に関係なく物心両面が平等であるように、市当局と情報共有等を協議していきたい。

2. 都市団体の事業

・研修事業について

（公社）名古屋市私立幼稚園協会主催の教員研修は、5月末以降の実施とし会場を当初より広い場所に変更した。

・保育者確保事業について

5月末日に「幼稚園・こども園フェスタ」の実施。会場内の入場者を人数制限しながら対応。

昨年度より来場者数が増加。

3. 行政との関係について

1学期については、市当局との公立幼稚園連絡会並びに保育企画室との連絡会は概ね中止または延期。「1」でも述べたように、公私幼保、施設類型の違いにより市当局からの支援補助並びに情報提供に差異がないように、市当局に対し積極的に情報交換・協議を積み重ねていきたい。

4. その他

特になし

作成 2020年 6月 29日

【 京都市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

- ・ 大学におけるクラスター発生があった。学生の街だけに夏休み明けは要注意。
- ・ 自粛及び宣言により観光客が減少し大きな感染の広がりはなかったが、今後は同じく要注意。
- ・ 六月下旬より人の動きに伴い幼稚園等の施設、その周辺に感染が近づいてきた感じがある。

2. 都市団体事業

- ・ 理事会は人数を限定し、収容人数の多い部屋で毎月開催。
- ・ 総会は書面による審議で実施。
- ・ 1学期は人の集まりを伴う事業は延期や中止。
- ・ PTA 活動は、各地区代表の委員会を七月初旬から開催、集まらずにできる PTA 活動を工夫中。

- ・研修活動について

- ・九月より社会が安定していれば、人数を限定した集まりを伴う研修や研修事業を再開予定。

- ・DVD 配布やリモート研修、研究会を模索中。

- ・保育者確保事業について

- ・例年行っていた各園ブースを伴った私幼紹介及び就職説明会にあてる企画は中止とし、代替案として、各園動画による学生向け紹介を配信。

- ・私幼紹介冊子を各教員養成系大学に配布し、学生を受け入れる体制の周知を実施。

- ・各教員養成大学へ出向く出前「私幼ガイダンス」は実施を延期。

- ・就職説明会は9月6日に予定

3. 行政との関係について

毎日、協会長とメールや電話で感染者状況や私立幼稚園につながる情報の確認、相談を実施中。

会食を伴う交流会等は見合わせ中。

作成 2020年7月3日

【 大阪市 】

1. コロナウイルス感染症の状況(団体加盟園)

休業期間中に園児の家族が濃厚接触者に認定された事例 1 例

2. 都市団体の事業

(1) 総務部

- ・ 自粛要請期間であってもオンライン理事会を開催し、課題を共有する。
- ・ 団体として国や府市への要望活動。

(2) 研修事業(大阪市委託事業) 全 81 講座の企画・運営

- ・ オンライン研修 20 講座 対面式の研修 61 講座を企画・運営。

① オンライン研修

ホームページにログインし、研修登録者に ID・パスワードを取得。研修ビデオ視聴の公開期間は 1 週間とし、レポート・アンケート提出者に受講証明を発行。

② 対面研修

定員を 30 名に設定し、感染防止対策を取って実施。

定員 100 名以上の会場を確保。座席の間隔を広くあける。受付時に検温・マスク・消毒を徹底。

(3) 発達障がい等特別支援教育相談事業(大阪市委託事業)

年間 315 回、9 名の臨床心理を加盟園に派遣し、巡回教育相談活動を行う。(対象は教職員・保護者) 加盟園の約 6 割が利用。

(4) PTA 活動・振興対策事業

- ・ PTA 代表による PTA 理事会を組織し、対市要望をまとめて大阪市と懇談会を開催する。
- ・ PTA 大会の開催 対市要望を大会決議として市長へ手渡しする。

(5) 経営管理部事業

- ・ 幼稚園フェア 2020 の開催（昨年参加者 約 330 名）

優秀な人材確保のため幼稚園フェアを開催する。

（当初 5 月、8 月の 2 回開催予定だったが、延期し、11/8 実施の方向で準備中。実施困難な場合のオンラインフェアについても研究中）

- ・ コロナの影響を受けての経営損失・運営についての情報交換等、各園の実態調査をもとに課題の整理にあたっている。

(6) 広報部

- ・ 各部の事業について広報し、情報共有を図っている。（ホームページの活用）

(7) その他

- ・ 大阪市委託事業の推進（全園対象「調査研究事業」「教材研究事業」のための助成金支給・申請・報告事務）
- ・ 健康安全に関わる調査（コロナ関連）、消毒液・マスクの配付等

3. 行政との関係について

毎月 1 回程度実施してきた大阪市との懇談会はこの間中断しているが、日々の状況変化についての連携は電話・メールで密に行っている。

- ・ 公立学校園の休業措置・感染対策マニュアルについて逐次情報提供を受け、各園の判断に役立てている。
- ・ 一方私立幼稚園・認定こども園の実態や保護者の声を集約して、大阪市へ提供している。
- ・ コロナ感染の実態等については、公表されない各園の実態や情報について、その都度大阪市へ連絡している。
- ・ 各界からのマスク・消毒液の寄付については市内の幼稚園の園児に支給格差が生じないよう働きかけ、各園への支給配布に協力している。
- ・ 各園での経営損失の実態等についてもアンケート結果を大阪市に提供し、対策に役立てるよう要望している。

4. その他

- ・ 国や大阪市への要望内容について検討していく。
 1. 幼児教育の質向上のため、少人数保育実現のための加配教員を配置できる財政支援。
 2. 各施設に事務職員を配置できる財政支援を願いたい。
 3. 新型コロナ感性防止のための支援について、すべての園児が平等に手当されるよう図られたい。
 4. 教員の資質向上のための研修が新型コロナウイルス感染の影響下にあっても持続的・継続的に研修機会が受けられるよう各園のオンライン環境整備のための財政支援。

5. 私立幼稚園預かり保育の充実のための財政支援 1,500 千円
等々

作成 2020年 6月18日

【 堺市 】

1. コロナウィルス感染症の状況

陽性者数 累計 111名 (2月6日～7月5日)

7月5日現在 入院：2名 退院：105名 死亡：4名

2. 都市団体の事業

園長会 7月 9月 11月 1月(新年会) 3月 5回

民間保育園役員との懇話会 8月 2月 2回

・研修事業について

教職員研修会 7月～ 3月 9回

設置者園長研修会 12月 1月 2回

PTA 常任理事会の開催 6月・10月 2回

保護者研修会 (PTA 大会) 12月1日 1回

・保育者確保事業について

堺市さかい保育士就職支援事業補助金 (上限20万)

保育士宿舍借り上げ支援事業 (1人当たり月額上限61,500円) (補助基本額82,000円の3/4)

3. 行政との関係について

4. その他

作成 2020年 6月 日

【 神戸市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

- ・令和2年3月2日より、家庭保育要請が出る。1号認定を含めた、家庭で保育ができない幼児の預かり保育は実施するよう神戸市から要請がある。
- ・令和2年4月8日、兵庫県に緊急事態宣言発令、休園・家庭保育の要請が出る。さらに4月14日より特別保育へ移行。
- ・4月28日に、神戸市からの要請があり、緊急事態宣言及び休園・特定保育要請が5月末日まで延長されることになりました。
- ・6月1日から分散登園が始まる。
- ・6月15日より公立幼稚園の通常保育が始まり、私立幼稚園もこれに倣う。

神戸市の感染症の状況

- ・6月17日の時点で、40日間感染者ゼロとなる
- ・6月29日の時点で、感染者数 286名

2. 都市団体の事業

全体事業

- ・4、5月は、三役会議を中心として行う
- ・主な業務内容は、行政からの情報を各幼稚園に流すこと、そして、アンケートを実施し、結果を伝達することで各幼稚園の方針決定の参考にしてもらう。

- ・ 5月から zoom 会議の検討に入り、6月8日、模擬の zoom 理事会を実施。
- ・ 6月の定時総会は、3蜜を避けるために、広い会場で開催した。
- ・ P T A連合会については、4、5月が休園のため保護者の役員選考ができず、やむを得ず7月に役員会と総会を同日に実施することとした。
- ・ 10月30日に実施予定だった「兵庫県私立幼稚園 P T A連合会大会神戸大会」が延期となった。
- ・ 4月から8月までの教職員交流会などの行事は延期又は中止となる。

・ 研修事業について

- ・ 新任研修については、ZOOM 等で行えるものに組み直して6回程度の研修を行う。宿泊研修及び実技研修は中止となる。実技が受けたい新任は、来年度の新任研参加も検討している。
- ・ 一般研修については、ZOOM 等で行えるものに組み直し行う。ZOOM 対応できないものは中止とした。

【問題点】

- ・ ウェブ環境がない幼稚園があるため、モニターで写せる会場を確保する案がでている。
- ・ ICT 化のための補助金があるので、これを活用し、この機会にウェブでの研修や会議の環境を私立幼稚園が整えるよう働きかける予定である
- ・ 研修スタンプ対応の研修について
ZOOM での研修とレポート提出により、スタンプが発行されると聞いている。連盟で ZOOM 登録し、300名程度が参加できる環境を作った

・ 保育者確保事業について

- ・神戸市では、ZOOMでの就職フェアの準備を進めています。兵庫県私立幼稚園協会では、ホームページ上に就職情報を貼り付け、募集希望園が必要事項を記入し、受付を行なう方式で進めています。
- ・神戸市主催の施設見学ツアー（6月開催分）や兵庫県私立幼稚園協会主催の就職フェアが中止となっており、早急の対応が求められる
- ・学校が休みの学生にどのようにして周知してくれるかが課題です。

3. 行政との関係について

- ・神戸市への第1回要望（令和2年3月6日）

マスクや消毒が足りない当初、要望書を神戸市こども家庭局子育て支援部振興課に提出する。

（要望項目）1. マスクと消毒液の確保

2. 預かり保育専任の人材確保への支援

3. 6日以上の「休園」等の利用者負担額減額に対する施設給付の補填

4. 給食費の返金に伴う園負担への支援

5. 休業に伴う給与補填に対する助成にあたっては、園等に事務等の負担が生じないよう要望してほしい。

6. 認定こども園・幼稚園の保育士等についても、優先的に検査を受けられるようにしてほしい。

- ・6月29日開催の行政説明会

今後の新型コロナウイルス感染症感染拡大に備えた準備について（通知）（別添のとおり）

新型コロナウイルス感染症予防、一般的な休園の基準が示された。

4. その他

- ・課題 入園説明会の行い方
就職に関すること

- ・幼稚園再開後のアンケート結果（6月8日実施）[回答：70園/96園]

<p>①分散登園はいつまで実施しますか</p> <p>6/12(金)まで 35</p> <p>6/19(金)まで 9</p> <p>6/26(金)まで 2</p> <p>その他</p>	<p>②分散登園の方法は</p> <p>クラスの人数の半分 40</p> <p>学年で登降園時間を変える 11</p> <p>クラスで登降園時間を変える 4</p> <p>その他</p>	<p>③子どもにマスク着用を</p> <p>義務づけている 25</p> <p>義務づけていない 22</p> <p>基準を設けている 23</p>
<p>④教職員のマスク着用を</p> <p>義務づけている 48</p> <p>義務づけていない 6</p> <p>基準を設けている 16</p>	<p>⑤外遊びでのマスク着用を</p> <p>義務づけている 6</p> <p>義務づけていない 49</p> <p>基準を設けている 13</p>	<p>⑥夏休みを短縮して保育しますか</p> <p>短縮しない 7</p> <p>短縮する 60</p> <p>何日短縮しますか 平均8日</p>

- ・緊急事態宣言下での私立幼稚園の課題アンケート（5月8日実施）

- ・園再開にあたってのガイドラインを示してほしい。
- ・ソーシャルディスタンスを幼児教育においてどう扱うのが市は良いと考えているのか
- ・衛生管理を徹底した上で保育を再開したにも関わらず、万が一職員や園児に感染者が出たり、園内でクラスターが発生した場合、情報公開によって園や個人に誹謗中傷が起こらないような配慮をしてほしい
- ・令和3年度の入園説明会及び入園願書等インターネット出願を導入していいものか。その時期はいつからでもいいのか？連盟での統一見解を提示してほしい。

- ・今後、ウイズコロナとなった場合、幼稚園の近隣（同一中学校区など）の施設等で新型コロナウイルスの感染があった場合の対応を教えてください
- ・非正規雇用者への休業補助について 等

作成 2020年 6月 30日

【 岡山市 】 加盟園 14 園

1. コロナウイルス感染症の状況

- ・ 2020 年 3 月 22 日、市内感染 1 例目が確認された。
- ・ 2020 年 4 月 16 日、市内感染者 12 名の状況で、全国に緊急事態宣言発令。
- ・ 緊急事態宣言期間中の市内感染者は 4 名。合計 16 例目となる。
- ・ 緊急事態宣言解除後、6 月 24 日、市内 17 例目の感染を確認。現在に至る。

2. 都市団体の事業

・ 研修事業について

- ・ 年に 3 回、市内の教諭 100 名ほどで、危機管理や特別支援、教材研究などの研修を行っている。
- ・ 年に 1 度、園長会、主任会それぞれ、県外視察研修会を行っている。
- ・ 年に 2 園ずつ、園の日常を見学する簡易な公開保育研修会を行っている。
- ・ 岡山県の公開保育研修会を 3 年に一度、岡山市内の園が担当し、市内 3 名の ECEQ コーディネーターが中心となり研修会を行っている。

※例年開催している上記研修について、今年度は、ウイルス感染拡大防止のため全て開催を見送っている。

・ 保育者確保事業について

- ・ 毎年 5 月末に、岡山県内の学生を招き、「就職ミーティング」を開催し、各園の見学・ボランティア・アルバイト、そして就職とつないでいる。

※今年度は、ウイルス感染拡大防止のため開催中止。代わりに、県内の養成学校全てに私立幼稚園への就職を案内するチラシ配布を依頼した。リモート講義を行っている学校には、チラシを配信してもらい、園名クリック、もしくは QR コードで、各園のホームページ・問い合わせページにとぶよう設定した。学生から各園に問い合わせがあれば、適宜、見学やボランティアなどを受けるとしている。

3. 行政との関係について

- ・保育者確保事業として行っている「就職ミーティング」は、岡山市との共同開催となっており、会場費・印刷費の補助を受けている。
- ・市内 14 園の内、7 園が新制度園、もう 1 園が移行準備中である。新制度への移行について、岡山市は、各園の方針を尊重する立場をとっている。私学助成園に対しての財政的な補助は少ないが、年に数回、行政スタッフが園長会に出席し、情報交換を行うなど、協力姿勢は持っている。

4. その他

- ・岡山市の待機児童数は 2020 年 4 月 1 日時点で 2 5 9 人。2016 年 4 月の待機児童が全国ワースト 2 位の 729 人であったことから、2020 年 4 月までにゼロを目標として、施設整備で 3,400 人分の受け皿を確保した。しかし、幼児教育・保育無償化で希望者が予想を超えて増加した上、保育士不足で 3 6 % の認可施設で定員を下回る受け入れしかできなかった。岡山市は、施設整備を行っても保育士不足が起こるだけと判断し、2020 年度は小規模保育施設の新設を行わない方針となった。また、2019 年度で終了する予定であった岡山市独自の民間保育士等処遇改善補助事業を 2020 年度も継続し、さらに増額（2%⇒3%）することとなっている。

この状況を受け、私立幼稚園でも人材確保が最も重要な課題となることが予想される。処遇や職場環境などの改善が急務である。

作成 2020年6月30日

【 広島市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

広島市においては、令和2年3月6日（金）に新型コロナウイルス感染症の患者の最初の発生が確認され、その後は数名程度の患者発生で推移していたが4月14日（火）に社会福祉施設で、職員と利用者の集団感染のクラスター発生で、合わせて58名の患者が確認されたが6月3日（水）には、全員の陰性が確認されている。6月22日（月）現在、広島市における患者発生の合計は84名という状況である。なお、広島県全体での感染者数は、164人である。

広島市においては、幼稚園を除く小中高等学校等について3月2日（月）から春季休業まで一斉臨時休業の措置が取られていたが、順次休業期間の延長措置が取られ、また、政府が緊急事態宣言を全国に拡大したことをうけて、広島市は、市立幼稚園を含めて4月15日（水）から5月6日（水）まで臨時休業を決定したが、最終的には5月31日（日）まで延期された。広島市私立幼稚園協会では、広島市教育委員会からの情報を会員に提供し、対応は私学の独自性の観点から各園の判断に委ねることとした。

2. 都市団体の事業

政令指定都市私立幼稚園団体協議会第60回広島大会の開催については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、書面理事会の表決の結果、中止することが決定されました。

・研修事業について

教育研究・研修事業については、8月末までの計画は全て中止することを決めた。それ以降の計画については、今後の新型コロナウイルス感染症

の推移を踏まえて対応することとしている。

・ 保育者確保事業について

養成校に依頼して毎年実施している、「広島市私立幼稚園及び認定こども園就職希望登録者名簿」については、7月1日から7月31日までの1か月間を書類提出の受付期間として実施することとしており、本年は、6月11日付けで、中・四国の約40校の養成校に文書を送付している。

また、公益財団法人広島県幼稚園連盟と共催で実施予定の就職説明会は中止することとした。

幼稚園教諭や保育士の円滑な確保や定着に繋げていくための処遇改善に向けた取り組みを推進することとしている。

3. 行政との関係について

令和2年度広島県教育支援体制整備事業費補助金（新型コロナウイルス感染防止対策）として、1施設当たり480千円を上限として、補助率10/10で、幼稚園設置による感染防止用の備品等の購入並びに幼稚園の消毒に必要となる経費（子供用マスク、消毒液、空気清浄機等）を助成する措置が図られた。

広島大会の中止に伴い、広島市からの補助金250万円については、全額執行停止で、広島市が新型コロナウイルス感染症対策で必要となる全市的な対策費の財源として活用されることとなる。

4. その他

【 北九州市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

福岡県の緊急事態宣言を受けて、市内全私立幼稚園は休業しました。また、市長より医療従事者などを除いた「家庭保育のお願い」という手紙が幼稚園・保育園の保護者に向けて発出されました。これによって利用者を限定した預かり保育をほとんどの園が実施していました。6月末現在、開園状況の違いはありますが、全園再開されています。

2. 都市団体の事業

令和2年度も文科省委託事業を昨年度に引き続き受託しました。「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究（幼稚園における学校評価に関する調査研究）」【令和2年度より事業名変更】はコロナ禍においても実施となります。

北九州市は緊急事態宣言解除後も感染者の発症が続きました。今後、第2波の流行も想定されます。連盟事業はリモートで計画・実施し、社会情勢により可能と判断したら会場を確保する事で実施します。

「ZOOM ミーティング」のアカウントを取得し、1000人までの研修やイベントに対応します。

・研修事業について

今夏予定した連盟主催の教師研修大会の式典や基調講演は中止、ただし、予定していた六つの分科会について発表園の意向を確認し、リモート研修として実施します。文科省の委託事業でもリモートによる事業計画を提出しています。

例年の研修事業についてはリモート研修で計画を進め、コロナ禍の収束になった場合は会場開催に切り替えるようにしています。幼稚園では人を集める行事の中止が続いています。これを機会に保育の成果とは何かを見直す機会にしたい。

・保育者確保事業について

リモートによる幼稚園説明会 (YOUTUBE)、現任教諭とのチャット会、時間割形式 (ZOOM) で行う就職説明会 (9/6) を予定しています。また、大学によってはリモート授業へ団体として参加も行います。

『私立幼稚園就活パンフ』(仮称) を作成し、養成校を通して学生に配布する予定です。学生にこのパンフを開いてもらうように、講議の中での活用を要望しています。パンフに記載する内容からリモート面接の流れに学生誘導する想定です。

コロナ禍により失業したアルバイト学生の救済が話題になりました。緊急短期雇用創出事業に業種団体として手を挙げ、養成校との連携で保育を学ぶ学生の支援も行います。

3. 行政との関係について

○県所管の私立幼稚園ではありますが、通っているのは市民の子どもですから、保育所と幼稚園を同様に対応してくれました。

・ **特別給付金支給事業** 緊急事態宣言下、臨時休園でも医療従事者等対象にした預かり保育を実施した園へ支給
(規模により 40 万円～60 万円)

・ 担当課である幼稚園こども園課にクラスター対策チームを設置し、幼稚園支援を行ってくれました。緊急事態が発生した時は直通ダイヤルで夜中でも対応してくれました。

・ 園関係者のコロナ発症により臨時休園となった場合、消毒経費を県は負担しない事が確認されると、市が全額負担を確約。

○令和2年度団体関係予算について

・ コロナ禍による大会や行事の中止や縮小により各種事業や団体の予算削減が進められます。推薦市議と行政とで予算未消化分を「戻入」するのではなく、コロナ対策費用として、現在進行中のリモート事業の支援に転換できるように検討しています。

4. その他

これまでの連盟事業をリモートで代替するために始めました。WEB研修を実施しながら、これまでと同じ事もできるが別物と考えています。リモートだから可能になる事はないだろうか。さまざまな都市の先行事例を教えてください。また、WEBだから実現する都市を越えた事業展開の可能性も考えます。

作成 2020年 6月 18日

【 福岡市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

- ・現在の福岡市の感染者数は少なく落ち着いております。
- ・市内幼稚園での感染事例も今のところ無い状況です。

2. 都市団体の事業

研究委員会について

中止

- ・ 4月 2日 新規採用教師研修会 3講座
- ・ 5月13日 新規採用教師研修会 先輩の実践発表
- ・ 5月18日 教育課程研究委員会
- ・ 5月19日 設置者・園長研修会
- ・ 6月 2日 主任研修会
- ・ 6月 8日 教育課程研究委員会
- ・ 6月19日 子育て学級
- ・ 6月19日 主任研修会
- ・ 6月予定 新規採用教師研修会 公開保育
※東部・中部・西部別、日程は公開保育園が決定予定だった
- ・ 6月23日 実践研修会
- ・ 8月20日 10:00～12:00 実践研修会と 13:00～15:00 実践研修会の2回
- ・ 地区別公開保育 東部・中部・西部別、日程は公開保育園が決定予定だった

延期

- ・ 6月 9日インクルーシブ保育研修会 → 7月3日
- ・ 6月16日人権教育研修会 → 11月17日

変更（小学校の夏休みが変更になったため、合わせる幼稚園もあるのではないかと）

- ・ 7月28日 10:00～12:00 実践研修会と 13:00～15:00 実践研修会の2回分を
15:30～17:00 の1回に変更
- ・ 7月29日 10:00～12:00 二年目研修会を 15:30～17:00 に変更
- ・ 7月31日 10:00～12:00 実践研修会と 13:00～15:00 実践研修会の2回分を
15:30～17:00 の1回に変更

※8月18日、19日の新規採用教師研修会は、2日間4講座の内1講座を会場（幼稚園教育センター）で受講、3講座をリモートで園内受講することを7月8日理事会に提案予定

振興委員会について

- ・ 上級者教職員研修会（例年7月下旬） 中止
- ・ 教職員体育大会（1月7日福岡市総合体育館） 現在のところ開催予定

経営委員会について

- ・ キャラバン隊は受け入れ可能なところがあれば？
- ・ 合同就職説明会 現在のところ開催予定

広報・情報ネットワーク委員会について

- ・ 広報担当 私幼だより休刊中
- ・ 情報ネットワーク担当 eラーニング開催予定

PTAについて

- ・PTA総会 延期 開催未定
- ・PTA研修 開催未定

※県協会（福岡部会）合同就職説明会開催予定とのこと

3. 行政との関係について

福岡市幼稚園教諭等確保事業補助金

（家賃助成・奨学金返済支援）

（共通）

1. 対象施設 次のいずれかに該当する幼稚園

- (1) 年間を通じて保育所並の預かりを実施
平日：18時以降 かつ 長期休業期間：8時から18時以上
- (2) 2歳児受入れ促進事業を実施

2. 対象職員 以下の(1)または(2)に該当し、(3)を満たすもの

- (1) 学校基本調査における本務者のうち、常勤の主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭
※給食中、育休・産前産後休暇中の職員は除きます。
- (2) 教育又は保育に従事し、幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する職員
- (3) 正規職員である者

(家賃助成)

1. 対象職員

賃借人で家賃負担し、居住する者

2. 補助額

月額 家賃から住居手当を控除した額 (上限：10,000 円) × 年度内在籍月数

(奨学金返済支援)

1. 対象職員

奨学金を利用し幼稚園教諭免許状又は保育士資格を取得した者であって、現在奨学金の返済を行っている者

2. 補助対象期間

「最初の返済月」から「総返済回数×1/2の返済回の月」まで

3. 職員一人当たり補助額

月の返済額から奨学金に係る園独自の手当を控除した額

(月額上限：短大、専門 10,000 円 大学 15,000 円) × 年度内の補助対象月数

※ 想定対象園・対象者数は福岡市としては情報を出さない考えですので不明

概ね半数の園と思われます。職員数からやはり半数程度と推察します

令和2年度予算

家賃助成 36,752 千円 奨学金返済支援 16,223 千円

4. その他

作成 2020年 6月 30日

【 熊本市 】

1. コロナウイルス感染症の状況

令和2年2月22日の熊本市でのコロナウイルス感染者発生(1例目)を受け、2月28日より協会事務局で加盟園の情報を取りまとめ、最新情報の共有を行った。日々変わる状況に対応するため、毎日情報を更新し、小中学校が再開した6月1日まで配信をし続けた。(6月末現在 全園通常保育再開)

加盟園から提供のあった情報は一覧にまとめ、メールでの送信とホームページ内会員専用掲示板への掲載をした。内容(項目)も、各園への行政からの通達や社会情勢を勘案しながら以下のように変化させた。また、認定こども園は市の管轄であり、私学助成園は県の管轄であることから、それぞれの行政からの通達文書を事務局から加盟園全体に情報共有を図った。

情報収集及び提供期間	項目
2月28日～4月1日	①休園するか否か ②休園する場合の期間 ③その他情報
※4月7日…熊本市より登園自粛要請 ※4月8日…熊本県より登園自粛要請	
4月2日～4月21日	①保育状況について(休園や自主登園の措置をするか否か、またその期間) ②入園式について(実施方法と期間) ③その他情報
※4月22日…熊本市より登園自粛要請期間延長(~5/31) / 熊本県より休業要請および預かり保育依頼(4/22~5/6) ※4月27日…熊本県より休業要請期間延長(~5/31)	
4月22日～5月13日	①保育状況について(休園や自主登園の措置をするか否か、またその期間) ②送迎バスの運行について(運休、一部運休など) ③給食の提供について ④保育料・バス利用料・給食費の取り扱いについて ⑤各種園行事について(中止、縮小、延期など) ⑥保護者対応について(自粛要請の有無、情報伝達方法など) ⑦職員対応について(在宅勤務の有無、パート職員の取扱など) ⑧その他情報
※5月14日…熊本県より教育活動再開通知(6月1日より)	
5月14日～6月1日	①保育状況について(通常保育再開予定) ②送迎バスの運行について(通常運行再開予定)

<p>③給食の提供について(給食提供再開予定) ④保育料・バス利用料・給食費の取り扱いについて</p> <p>⑤各種園行事について(中止、縮小、延期など) ⑥保護者対応について(自粛要請の有無、情報伝達方法など)</p> <p>⑦職員対応について(在宅勤務の有無、パート職員の取扱など) ⑧その他情報</p>
--

2. 都市団体の事業

新型コロナウイルス感染拡大を受け、教職員の健康を守るため令和元年2月より協会主催事業を中止とした。ただし、令和元年度3月総会及び令和2年度4月総会については団体運営に大きくかかわるため、議決権行使書を用いた書面総会とした。

今年度の事業については、6月から現場での保育再開が始まったばかりということもあり、社会情勢を勘案しながら臨機応変に対応していくこととしている。

・研修事業について

令和元年度3月に実施予定だった「設置者・園長会」「中堅職員研修会」「内定者研修会」について、2月に中止の決定をした。

今年度4月実施予定だった「設置者・園長会」について、園の運営類型ごとに10園程度のグループに分け、zoomを利用したオンライン情報交換会(事務局がホストとなり実施)とした。各回の内容は事務局がとりまとめ、後日全体への情報共有を図った。

今年度5月実施予定だった「主任会」について、集まったの情報交換が難しいであろうと判断し、書面での情報交換とした。①現状知りたい他園の情報のききとりを行い、それをもとにアンケートを作成し、②アンケート結果を事務局にてデータ化して全園へのフィードバックを行った。

今年度6月実施予定だった「設置者・園長研修会」は延期とし、時期を見て実施予定。

その他、今後の研修事業については、オンラインも含め実施方法を検討し、事業の再考を行う。

・保育者確保事業について

令和元年度2月に実施予定だった「養成校での就職説明会」について、当該校との協議の結果中止とした。

今年度6月に熊本市主催「オンライン合同就職面談会」への出展を行った。また、8月には県雇用環境整備協会主催「合同就職面談会」への出展依頼を受け、参加予定としている。

当協会としては、数年前より協会ホームページに「求人情報」の掲載をしており、今年度はオンラインでの情報提供充実等を検討している。

3. 行政との関係について

昨年度より、熊本市から「特別支援教育に関する事業補助」を受けており、今年度も実施。

また、市教育委員会に新設された「学校改革推進課」との情報交換会を実施し、公立幼稚園の在り方や幼小連携について協議した。

今後も市保育幼稚園課や市教育委員会との意見交換の場を設け、継続していきたい。

4. その他

作成 2020年 6月 29日